

2021(令和3)年度 事業計画

目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
 2. 日韓 IoT ビジネスフロンティア交流・商談会
 3. 日韓 SDGs ビジネス開拓研究会
 4. 日韓 SDGs ビジネスセミナー
2. 産業・技術・人材交流事業
 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム
 2. 日韓海外・地域間産業連携事業
 - a. 第三国展開事業
 - b. 日韓地域間交流促進事業
 3. 次世代経営者交流事業
 4. IT 企業経営者交流会
 5. 次世代若手人材交流
3. 日韓協力関係調査
 1. 日韓経済連携関連事業
 - a. シンポジウム
 - b. 新産業貿易会議
 - c. 日韓経済人会議
 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会他)
 3. 財団ホームページ整備

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2. 日韓 IoT ビジネスフロンティア交流・商談会 (韓国開催、またはオンライン開催) 【共同事業】								
規模	韓国にて 11 月開催、1 日、日本企業約 20 社訪韓								
予算	直接事業費 12,000千円	事業管理費 4,806千円			合計 16,806千円				
事業内容	<p>昨年度は、従来の商談会(参加業種:製造業、希望ビジネス形態:日本からの調達案件がメイン)を一新させ、参加日本企業のターゲットを見直し、「製造業 5 割、IoT/ICT 系 5 割」が参加、日本企業の輸出案件をメインにした商談会を実施した。さらにコロナ禍の状況に応じて、初となるオンライン商談会、ウェブセミナーを実施した。本年度も昨年度の勢いで参加業種のフィールド拡大及び日本からの輸出案件に商機を探れる活動を行い、日韓でしか出来ない新しいビジネス価値創出の促進を目指す。</p> <p style="text-align: center;"><プログラム(産業技術フェアの中で実施)></p> <p>① 中小製造業及び IoT/ICT 関連企業との交流・商談会 ② 日韓協力セミナー:企業ニーズに応じて特定産業分野の先進事例紹介、日韓協力事例発表及び協力に向けた提言</p> <p style="text-align: center;"><参加日本企業のターゲット></p> <p>事業活力が高いベンチャー、日韓間で相互興味の高い ICT/IoT 関連分野、NEDO 事業者(中堅・中小・ベンチャー)</p> <p>参加日本企業に対しては、前項事業(1.1 日韓ビジネス交流促進事業)とリンクし、関連韓国企業のリストを提供する等、ビジネス交流の契機増進を図る。</p>								
費用・業務分担	費用		日 韓		主 業 務			日 韓	
	両国財団協議の上決定				・訪韓 日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、計画表作成 ・企業調査・マッチング調整 ・セミナー講師手配 ・当日の進行運営、フォローアップ			○ △ △ ○ ○ ○ ○ - ○ ○	
主 予 定	2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2022年 ~3月
	← 訪韓日本企業募集・セミナー講師選定 →		← 韓国企業募集・セミナープログラム調整 →		← マッチング調整 →		◆ 商談会、セミナー(11月)		← フォローアップ・報告書作

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 3. SDGs ビジネス開拓研究会									
規模	日本(九州)で11月開催									
予算	直接事業費 3,500千円			事業管理費 1,847千円			合計 5,347千円			
事業内容	<p>日韓共通の課題であり、国連での合意のもと各国が取り組みを強化しているSDGsの17の目標の中、2021年度は「高齢化社会への対応・介護(すべての人に健康と福祉を)」に焦点を絞り、ビジネスチャンスとして生かしていくための課題を現場視察・専門家インタビュー・意見交換会を通して検討していく。</p> <p>世界で最も高齢化率の高い日本と、世界で高齢化の進行が最も速い国の1つとされる韓国の介護・医療の現場を比較研究し、ビジネス視点で討論を重ねビジネスシーズを生み出す。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	<ul style="list-style-type: none"> ・参加企業の募集費用 ・交流会会場費 ・フォローアップ費用 ・雑費(資料印刷など) 			○	(○)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施方針、企画の検討と決定 ・会場の選定 ・参加企業の募集 (韓国側は韓日財団と連携) ・交流会の開催 ・フォローアップ 			○	(○)
主な予定	2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月
	← 企画概要、提携先調整 →				← 参加者募集 →		← 準備 →		← 実施 →	

2021年度(令和3年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 4. 日韓 SDGs ビジネスセミナー										
規模	日本(九州)で11月開催(SDGs ビジネス開拓研究会と連動し開催)										
予算	直接事業費 1,000千円			事業管理費 1,847千円				合計 2,847千円			
事業内容	<p>SDGs の対応の実例・研究例を紹介し、経済の各分野への対応を含め、SDGs とその実践についての理解を広め対応を促すセミナーを開催。</p> <p>ビジネス開拓研究会と連動し、「高齢化社会への対応・介護」に関するビジネスチャンス獲得・マーケット拡大を側面から支援する。</p>										
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務				日	韓
	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー会場費 ・講師への謝礼 ・フォローアップ費用 ・雑費(資料印刷など) 			○	(○)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側講師の選定・決定 ・セミナー当日の進行運営 ・セミナー後のフォローアップ 				○	(○)
	2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	
主な予定		←企画概要、提携先調整→			←参加者募集→	←準備→		←実施→	←報告書作成→		

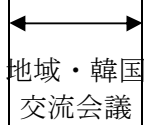
2021年度(令和3年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 1. 在韓日本企業 CSR 活動支援事業 インターン実習プログラム 【共同事業】									
規模	大学生：40名、実習期間：30日									
予算	直接事業費 12,400千円	事業管理費 5,910千円			合計 18,310千円					
事業内容	<p>狙い：韓国の大学生を在韓日本企業に派遣し、実習を通じて日本企業の企業理念・方針及び在韓日本企業の韓国社会でのCSR活動を理解する。知日派学生の育成と有望な学生を日本企業へ紹介する。</p> <p>対象者：韓国の大学生40名</p> <p>実習時期：大学生の2021年7月～2022年2月の期間の中で30日</p> <p>プログラム：企業実習1か月及び実習前後の研修(オリエンテーション/フォローアップ研修・修了式)、実習中の学生及び企業との個別懇談(半日程度)</p> <p>仕組み：人材派遣の仕組みを利用して学生を財団(財団と委託契約を結んだ派遣免許を持った企業)の社員として企業に派遣する。 企業側の費用・工数負担の軽減と財団が学生の育成に責任を持った仕組みを目指す。</p>									
実施形態	韓日財団との共同事業									
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓	
	1.学生募集、選抜費用	2.受入れ日系企業勧誘費用	3.企業実習前後の研修費用	4.学生の給与	5.企業実習中の企業訪問費用	1.基本企画立案	2.受け入れ企業の募集	3.学生の応募、選考、労務管理等	4.オリエンテーションの企画・運営	5.実習中のフォローアップ業務
主予定	2021年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2022年～2月	
	← 企業応募 →		← 学生募集、選抜 →		*企業実習(30日)*実習中の学生と財団との懇談会					
		← オリエンテーション →		← オリエンテーション →		← オリエンテーション →				
				← フォローアップ研修・修了式 →			← フォローアップ研修・修了式 →			

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 a. 第三国展開事業 【共同事業】													
規模	下見 2 回 (4 泊 5 日) 開催：マレーシア・インドネシア													
予算	直接事業費 7,500千円				事業管理費 3,190千円				合計 10,690千円					
事業内容	<p>日韓両国の企業による第 3 国での連携・協業事例を調査研究、さらに共通する社会課題の解決や地域貢献も視野に、ミッション派遣を通じた事例紹介によって、日韓連携が選択肢であるとの周知を図る。</p> <p>経済連携や協業は、互いの強み・弱みを補完しあい競争力を高めるとともに、1 ヶ国ではむずかしい大規模な投資を可能とし、さらにリスク分散による負担軽減も可能。日韓は地理的に近いうえに時差もなく、他国に比べ文化的にも近いいため連携しやすい。</p> <p>2020 年に計画したマレーシア・ミッションが、コロナ禍により実施延期となる間に企画の鮮度が低下してしまったため、2021 年はコロナ禍収束を待ってあらためて下見調査を行ったうえで、2022 年ミッション派遣を目指す。</p>													
費用・業務分担	費用					日	韓	主 業 務					日	韓
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通費・宿泊費 ・ 事務局機能の一部外部委託 ・ 通訳 ・ 雑費 (資料印刷など) 					○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画 ・ 訪問先選定・依頼 ・ 参加者募集・広報 ・ 資料作成翻訳・印刷 ・ ミッション派遣・運営 ・ 報告書作成 					○	○
主な予定	2021 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2022 年 1 月	2 月	3 月		
	↔ 派遣先再検討					↔ 第 1 回 事前調査	↔ 報告書 作成				↔ 第 2 回 事前調査	↔ 報告書 作成 & 企画 まとめ		

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 地域間交流促進事業									
規模	(一社)九州経済連合会、九州経済産業局、北陸 AJEC と連携のうえで決定									
予算	直接事業費 4,500千円			事業管理費 1,847千円			合計 6,347千円			
事業内容	<p>重層的な日韓経済連携の構築をめざし、地域間交流を通じて各地域における日韓連携を深化させ、両国経済界の距離を縮めていく。</p> <p>実績のある九州・韓国経済交流会議の連携課題（人手不足解消・人材活用（働きがい・経済成長）、介護・高齢化社会への対応（健康と福祉）、防災・BCP（気候））の解決を交流会・セミナー開催などにより図りつつ、将来的には一体の経済圏も視野に、地域ごとの経済交流会議と連携し推進。</p> <p>九州地区では環黄海（日中韓）経済交流会議を日本開催で検討中であり、北陸地区も開催を目指し検討していく。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	・九州・韓国経済交流会議 ・北陸・韓国経済交流会議			○						
主な予定	2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
										

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 3. 次世代経営者交流事業 【共同事業】									
規模	日韓の若手経営者 計 20 名(日本側：10 名、韓国側：10 名) 日本にて 2 泊 3 日の交流会を実施									
予算	直接事業費 9,500 千円			事業管理費 2,773 千円			合計 12,273 千円			
内容	狙い：日韓両国の次世代経営者が企業現場視察、経営課題の発表を行い、 経営課題について共同研究することによって、相互研鑽を図り交流を深める。 対象者：日韓両国の中小企業の次世代経営幹部候補者 計 20 名 <韓国側 10 名、日本側 10 名> 時期：2021 年 11 月下旬、2 泊 3 日 開催地：日本・静岡県									
形態	韓日財団との共同事業									
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務			日	韓
	1. 研修中の滞在費用 2. 研修中の移動費用 3. 会場費用 4. 懇親会費用 5. プログラム作成費用 6. 企業募集、説明会費用			○		1. 基本企画立案 2. 参加者募集・選定 3. 視察工場選定 4. プログラム作成 5. 会場確保 6. 受入及び世話			○	
主予定	2021 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
		←→ 企画立案		←→ 参加者募集		←→ 現地確認		←→ 説明会		←→ 実施

2021年度(令和3年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 4. IT企業経営者交流会 【共同事業】									
規模	日韓のICT企業等の経営者 計20名(日本側:10名、韓国側:10名)									
予算	直接事業費 11,400千円			事業管理費 3,119千円			合計 14,519千円			
事業内容	狙い:日韓IT若手経営者、大手IT企業の経営幹部が集まり、ITの将来の動向について共同研究し、技術や共同投資などの連携等の可能性を探る。 対象者:日韓IT若手経営者及び大手IT企業の経営幹部 合計 30名 <韓国10名、日本10名> 時期:2022年2~3月 3回に分けて実施 開催地:オンライン開催(日本・韓国) プログラム: ① セミナー:日韓アライアンス有望分野、日韓のビジネス環境 ② 参加企業による発表会:企業概要と新規事業への課題 ③ 交流会など									
実施形態	韓日財団との共同事業									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
	1. 会場費用 2. 講師料費用 3. 教材費用 4. 懇親会費用 5. プログラム作成費用 6. 企業募集、説明会費用			○		1. 基本企画立案 2. 参加者募集・選定 3. 会場選定 4. プログラム作成 5. 交流会運営			○	
主予定	2021年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2~3月	
	← 基本企画作成 →			← プログラム作成 →			← 参加者募集 →		← 参加者への説明会 →	

2021年度(令和3年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術・人材交流事業 5. 次世代若手人材交流							
規模	日韓次世代人材 80名 (40名+40名)							
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 ー			合計 4,000千円			
事業内容	<p>2004年から日韓の次世代交流に適した人材を集め、交流会・討論会を開催してきた(一社)日韓経済協会の活動に賛同し、支援する。</p> <p>未来志向な若手人材として日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、独自の視点で日韓の懸け橋として何ができるかを話し合い、開催地での発表に加え、SNS等で交流会の様子・討議内容を広く発信する。</p> <p>2021年度は、2019年までのように夏の交流会開催は難しいと判断。新型コロナウイルスの感染・ワクチン接種状況などを注視しながら、可能であれば冬に開催、難しければ、オンライン交流会を企画・実施する。</p>							
特記事項 その他								
費用・業務分担	費用		財団	韓	主 業 務		財団	韓
	1. 参加者募集・広報費用	○	(○)	1. 企画・設営	○			
2. 移動費用(国内)	○	(○)	2. 委託先選定・依頼	○	(○)			
3. 滞在費用	○	(○)	3. 参加者募集・広報	○	(○)			
4. 体験・交流費用	○	△	4. 資料作成翻訳・印刷	○	(○)			
5. 資料・報告書作成	○		5. 運営	○	(○)			
6. その他運営費用	○	△						
	2021年 9月	10月	11月～12月	2022年 1月	2月	3月		
主 予 定	←→ 企画・委託先選定		←→ 募集・広報・参加者ケア		←→ 実施		←→ 決算・報告書作成	

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 a. シンポジウム 【共同事業】													
規模	下見 2 回×4 泊 5 日 開催：マレーシア・インドネシア													
予算	直接事業費 1,000 千円				事業管理費 1,291 千円				合計 2,291 千円					
事業内容	<p>日韓両国の企業による第 3 国での連携・協業が選択肢であるとの認知を広げる目的で、ミッションの派遣にあわせて現地でシンポジウム開催。提携効果や両国企業による地域貢献事例などをラウンドテーブル方式にて共有し、理解の浸透を図る。</p> <p>2020 年に計画したマレーシア・ミッションが、コロナ禍により実施延期となる間に企画の鮮度が低下してしまったため、2021 年はコロナ禍収束を待ってあらためて下見調査を行ったうえで、2022 年ミッション派遣・シンポジウム開催を目指す。</p>													
費用・業務分担	費用					日	韓	主 業 務					日	韓
	・企画					○	○	・企画					○	○
	・委託先選定・依頼					○	○	・委託先選定・依頼					○	○
	・参加者募集・広報					○	○	・参加者募集・広報					○	○
	・資料作成翻訳・印刷					○	○	・資料作成翻訳・印刷					○	○
・派遣団設営・運営					○	○	・派遣団設営・運営					○	○	
主な予定	2021 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	2022 年 1 月	2 月	3 月		
	←→ 派遣先 再検討					←→ 第 1 回 事前調査					←→ 第 2 回 事前調査		←→ 報告書 作成 & 企画 まとめ	

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 b. 新産業貿易会議 【共同事業】													
規模	60名参加/1日を2回 第21回新産業貿易会議 開催：オンライン（東京とソウルをweb接続） 第22回新産業貿易会議 開催：東京													
予算	直接事業費 20,000千円				事業管理費 7,861千円				合計 27,861千円					
事業内容	<p>日韓経済人会議に先立って論点を整理することを目的とした事前会議として開催する。産業、貿易に限定することなく、人材・文化交流も対象に、広く日韓の民間交流を模索する。</p> <p>コロナ禍により2020年度は開催見送りとなったが、2021年は5月にオンラインで開催（東京とソウルでそれぞれ会場を準備し、オンラインで結ぶ）するとともに、2022年3月に例年通り東京で開催する。</p>													
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務						日	韓	
	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費交通費 ・会場費 ・講師謝礼 ・通訳費 ・諸経費 			○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・会場・設備機器準備 ・講師・テーマ選定 ・参加者募集 ・通訳手配 ・報告書作成 						○	○	
主な予定	2021年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月
	← ธีม 選定 ・ 講演者 依頼 →		← 参加者 募集 →		← 第21回 開催 →		← 報告書 作成 →				← ธีม 選定 ・ 講演者 依頼 →		← 参加者 募集 →	

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 1. 日韓経済連携関連事業 c. 日韓経済人会議 【共同事業】												
規模	人数：300名（日本側100名 韓国側参加者200名） 日数：2日 開催：ソウル（コロナ禍によりオンライン開催の可能性あり）												
予算	直接事業費 18,000千円				事業管理費 17,548千円				合計 35,548千円				
事業内容	<p>未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探ることを目的とした、日韓の経済人が多数参加する会議。過去、様々な環境がありつつも1度も中断することなく継続し、今回で53回目を迎える。</p> <p>日韓の共通課題解決に向けた議論を行い、共同声明の作成・合意を目指す。初日は開会挨拶、来賓祝辞の後に基調講演とレセプション、2日目は二つのセッションで講演とディスカッションを行う。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で5月開催がむずかしくなったため、11月に開催日を変更したが、さらに終息が遅れた場合には第52回と同様に日程の短縮とオンライン開催を検討する。</p>												
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務						日	韓
	・旅費交通費			○	○	・会場・設備機器準備						○	
	・会場費			○	○	・講師・テーマ選定						○	○
	・講師謝礼			○	○	・参加者募集						○	○
	・通訳費			○	○	・通訳手配						○	○
・諸経費			○	○	・報告書作成						○	○	
主な予定	2021年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	←→ テーマ 選定				←→ プログラム 見直し		←→ 登壇者 依頼		←→ 参加者募集 ・ 資料準備 ・ 翻訳		←→ 実施	←→ 報告書 作成	

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会他)		
予算	直接事業費 1,000千円	事業管理費 2,055千円	合計 3,055千円
事業内容	<p>韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンプラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会）の活動を支援。 SJC 事務局が在韓日系企業の貢献を PR する事業への支援。</p>		
実施形態	SJC 事務局担当の民間企業に委託予定。		
主予定	上記実施形態の通り。		

2021 年度(令和 3 年度)事業計画書

事業名	3 日韓協力関係調査 3. 財団ホームページ整備		
予算	直接事業費 2,000千円	事業管理費 2,973千円	合計 4,973千円
事業内容	財団の事業内容、組織をPRするホームページの更新、及びパンフレット作成。 財団の活動を広く関係者や一般の人々に、分かりやすくアピールする広報を展開していく。		
対象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	既存のホームページの充実を図るとともに、財団パンフレット(事業案内)を更新する。 ホームページの更新は随時、新しい活動内容を情報開示し、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主予定	上記特記事項の通り。		